

半期報告書

(第55期中)

自 平成17年9月21日

至 平成18年3月20日

マルサンアイ株式会社
(185036)

第55期中（自平成17年9月21日 至平成18年3月20日）

半期報告書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成18年6月16日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

マルサンアイ株式会社

目 次

頁

第55期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	16
1 【中間連結財務諸表等】	17
2 【中間財務諸表等】	43
第6 【提出会社の参考情報】	55
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	56

中間監査報告書

前中間連結会計期間	57
当中間連結会計期間	59
前中間会計期間	61
当中間会計期間	63

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成18年 6月16日

【中間会計期間】 第55期中(自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)

【会社名】 マルサンアイ株式会社

【英訳名】 MARUSAN-AI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下村鉄爾

【本店の所在の場所】 愛知県岡崎市仁木町字荒下1番地

【電話番号】 0564-27-3700

【事務連絡者氏名】 常務取締役 鈴木擴司

【最寄りの連絡場所】 愛知県岡崎市仁木町字荒下1番地

【電話番号】 0564-27-3700

【事務連絡者氏名】 常務取締役 鈴木擴司

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期中	第54期中	第55期中	第53期	第54期
会計期間	自 平成15年 9月21日 至 平成16年 3月20日	自 平成16年 9月21日 至 平成17年 3月20日	自 平成17年 9月21日 至 平成18年 3月20日	自 平成15年 9月21日 至 平成16年 9月20日	自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日
売上高 (千円)	8,891,076	9,961,348	9,909,414	18,641,238	19,708,298
経常利益 (千円)	423,873	510,265	134,894	849,953	659,349
中間(当期)純利益 (千円)	195,305	306,348	62,401	306,482	343,462
純資産額 (千円)	2,179,368	2,558,545	3,256,638	2,439,831	2,617,726
総資産額 (千円)	16,625,019	17,747,611	16,607,633	16,567,338	16,302,384
1株当たり純資産額 (円)	211.39	244.46	284.06	229.70	249.61
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	18.92	29.02	5.82	28.65	32.15
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	13.1	14.4	19.6	14.7	16.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	347,999	617,625	548,349	791,761	1,396,279
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△613,710	△261,194	△415,486	△1,545,637	△742,987
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	770,427	574,827	111,885	745,175	△783,300
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,266,618	1,683,518	871,267	754,092	622,927
従業員数 (名)	368[193]	370[228]	382[242]	372[224]	389[244]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に記載しております。

4 平成15年12月15日をもって、株式会社玉井味噌が新たに連結子会社となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期中	第54期中	第55期中	第53期	第54期
会計期間	自 平成15年 9月21日 至 平成16年 3月20日	自 平成16年 9月21日 至 平成17年 3月20日	自 平成17年 9月21日 至 平成18年 3月20日	自 平成15年 9月21日 至 平成16年 9月20日	自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日
売上高 (千円)	8,599,702	9,700,357	9,680,466	17,962,172	19,134,568
経常利益 (千円)	412,780	517,639	166,207	854,959	671,824
中間(当期)純利益 (千円)	187,728	317,487	92,164	291,848	368,554
資本金 (千円)	562,144	562,144	865,444	562,144	562,144
発行済株式総数 (株)	10,580,880	10,580,880	11,480,880	10,580,880	10,580,880
純資産額 (千円)	2,094,268	2,523,614	3,258,335	2,377,566	2,580,765
総資産額 (千円)	16,063,371	17,524,155	16,448,863	16,011,366	16,069,551
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	—	—	—	7.50	8.50
自己資本比率 (%)	13.0	14.4	19.8	14.8	16.1
従業員数 (名)	349[172]	348[212]	360[226]	353[206]	367[230]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 「1株当たり純資産」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。
- 3 従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に記載しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

平成18年3月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
みそ事業	62[71]
豆乳飲料事業	90[126]
その他事業	—[—]
共通部門	230[45]
合計	382[242]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に記載しております。
2 臨時従業員は、契約・嘱託従業員(28名)、パート従業員(49名)、人材派遣・業務請負(140名)およびアルバイト従業員(25名)の総数です。なお、アルバイト数は、1人あたり1日8時間で換算して算出しております。
3 グループ外への派遣出向者(5名)は、含んでおりません。
4 その他事業は共通部門の担当者が兼務しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月20日現在

従業員数(名)	360[226]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に記載しております。
2 臨時従業員は、契約・嘱託従業員(25名)、パート従業員(40名)、人材派遣・業務請負(136名)およびアルバイト従業員(25名)の総数です。なお、アルバイト数は、1人あたり1日8時間で換算して算出しております。
3 社外への派遣出向者(5名)は、含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和51年11月に「マルサン従業員組合」として結成され、その後、「ゼンセン同盟マルサンアイ労働組合」として昭和62年10月に再建されました。マルサンアイ株式会社の従業員中328名は「ゼンセン同盟マルサンアイ労働組合（現：U I ゼンセン同盟マルサンアイ労働組合）」を組織し、他にマルサンアイ株式会社の従業員中7名が「マルサン労働組合」を組織しております。なお、労使関係は、円満に推移しております。

また、連結子会社は、組合を組織しておりません。

第2 【事業の状況】

当社の消費税等に係る会計処理は税抜方式によっているため、この項に記載の売上高、仕入高等の金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰や金融の量的緩和解除による金利上昇など不安要因はあるものの、企業収益の改善に伴う設備投資の拡大や、雇用情勢の改善を背景にした個人消費の回復など、着実に景気回復に向け動き始めました。

食品業界全般におきましては、消費者の「食の安全・安心」への関心が、かつてないほど高まる一方で、法令遵守や環境問題への取組みなど企業に対する要求はますます高くなっています。

みそ業界におきましては、みその出荷量は7年連続で前年割れとなるなど厳しい状況が続くものの、今年になってテレビメディアにおいてみその健康機能性が取り上げられるなど、みそ業界にとって追い風となる動きが見受けられます。ただし、原油の高騰によるコストの上昇など収益面において不透明な状況で推移しております。

豆乳業界におきましては、豆乳の生産量が3年連続で過去最高を記録するなど、豆乳マーケットの急激な拡大基調が続いておりましたが、ここ最近は安定成長へと移行しつつあります。また、消費者の健康志向が高まる中、豆乳を使用した製品が増加しており、今後、業務用豆乳市場においても販売競争の激化が予想されます。

このような環境の中で、当社グループは消費者の皆様方に安全で安心できる製品の提供に努めるとともに、積極的な新製品の開発や、徹底した品質管理を進め、品質保証体制を築いてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、豆乳の出荷が堅調だったものの、即席みその売上の減少が影響して売上高は、99億9百万円（前中間連結会計期間比0.5%減）、賃借料、修繕費、水道光熱費、燃料費等の製造原価の増加により、営業利益は1億75百万円（前中間連結会計期間比72.2%減）、経常利益は1億34百万円（前中間連結会計期間比73.6%減）、中間純利益は62百万円（前中間連結会計期間比79.6%減）の減収減益となりました。

① みそ事業

業界全体としてみその出荷量は引き続き減少傾向にあることに加えて、昨年末に販売を再開した即席生みそ汁の出荷が回復途上である事から、売上高は30億7百万円（前中間連結会計期間比7.1%減）、営業利益は90百万円（前中間連結会計期間比25.5%増）となりました。

<生みそ>

当社みそ主力銘柄のひとつである「味の饗宴」の出荷が伸びたものの、ロングセラーの「純正こうじ」の出荷が若干落ち込み、当中間連結会計期間における生みその出荷数量は14,760トン（前中間連結会計期間比0.2%減）、売上高につきましては、24億27百万円（前中間連結会計期間比0.7%減）となりました。

平成18年2月のテレビ番組で、赤みそや白みその健康機能性が紹介され、特に関東、関西圏を中心に赤だしみその販売が飛躍的に増加しております。当社では、関東圏で以前より地道に赤だしみそ、特に「カップ本場赤だし500g」の浸透を図っており、さらに平成18年4月より放映される連続テレビ小説「純情きらり」が岡崎を舞台にされる事から、「純情きらりタイトルロゴ」を印刷した企画品を販売し、販売促進をしております。

新製品として、やわらか仕立ての溶けやすいだし入りみそ「らくらくとける 赤だしみそ」、「らくらくとける あわせみそ」、高付加価値商品の育成のため、連結子会社株式会社玉井味噌での「匠」に継いで、小容量・丸型カップ・無添加生・国産大豆（リュウホウ）と国産米（コシヒカリ）を使用した「聖」赤粒を関東・関西の得意先限定で発売いたしました。さらに直販商品への取り組みとして、限定販売商品「一年みそ2kg」、紅麹をご家庭で混ぜてさらに熟成させる「紅麹みそ2kg」を発売いたしました。また、リニューアル商品として500gカップの「カップだし入り懐石赤だし」、「カップだし入りあわせ」の2品を中身の改良と共に環境にやさしい軽量イージーキャップを採用して発売いたしました。

<調理みそ>

キムチ鍋や坦々ゴマ味噌鍋などの鍋シリーズが引き続き好調で、売上高は、4億88百万円（前中間連結会計期間比7.5%増）となりました。

<即席みそ>

昨年の夏に作業標準不備によるライン汚染により商品の全面自主回収に至り、販売休止しておりました即席生みそ汁の安全性の確認が終了し、昨年12月中旬より順次販売を再開いたしました。現在では生産委託先を従来の一社から二社とすることによりリスクの分散を図っております。売上高は、販売再開後未だ回復途上であることから、91百万円（前中間連結会計期間比72.9%減）となりました。新製品として、お湯を注ぐだけで、おいしいみそ汁が食べられる生みそタイプの即席みそ汁「日替り野菜のおみそ汁 赤だし」、「日替り野菜のおみそ汁 あわせ」、「日替り野菜のおみそ汁 こうじ」を発売いたしました。

② 豆乳飲料事業

豆乳飲料事業全体の売上高は、飲料の出荷が伸び悩んだものの豆乳の出荷が堅調に推移し、62億58百万円（前中間連結会計期間比1.4%増）、営業利益は86百万円（前中間連結会計期間比84.2%減）となりました。

なお、持分法適用関連会社のアメリカン・ソイ・プロダクツINC.につきましては、持分法による投資損失19百万円を営業外費用に計上しております。

<豆乳>

ここ最近豆乳市場に新規参入する国内企業の増加や、既存メーカーの積極的な設備投資により生産能力を増強したことによって供給体制が整ってきたことと、新しい飲み物である大豆飲料の参入も加わり、競争が激化しておりますが、出荷数量は、30,950キロリットル（前中間連結会計期間比8.6%増）、売上高につきましても46億28百万（前中間連結会計期間比7.1%増）と、引き続き堅調に推移いたしました。

昨年新発売いたしました特定保健用食品「国産大豆の調製豆乳」は、順調に伸びており、導入店の増加と共に販売数量も増えております。豆乳は機能性を持った飲料ですが、特定保健用食品のように機能がさらに明確になった商品は、豆乳市場の底上げに寄与すると思われます。今年3月より「国産大豆の調製豆乳200ml」の3連パックを新たに追加して拡販に努めています。

<飲料>

飲料につきましては、本社工場では需要の拡大する豆乳の生産ラインを確保する為に、減産を余儀なくされたことに加え、連結子会社である株式会社匠美のミネラルウォーターの売上が前中間連結会計期間に比べて伸び悩んだ事により、出荷数量は13,401キロリットル（前中間連結会計期間比17.8%減）、売上高につきましては、16億29百万円（前中間連結会計期間比11.8%減）となりました。新製品として、「麦茶1ℓ」、「りんごと黒酢250ml」を発売いたしました。

(3) その他事業

「寄せ鍋」や「ちゃんこ鍋」などの鍋シリーズの出荷が好調で、売上高は6億43百万円（前中間連結会計期間比16.3%増）、営業損失は2百万円となりました。新製品として「豆乳屋さんの青汁（3g×30入り）」を直販専用商品として発売いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億48百万円（39.9%）増加し、8億71百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が前中間連結会計期間より3億3百万円減少したものの、未収入金他その他資産の減少額が前中間連結会計期間より3億70百万円多かったこと等により5億48百万円（前中間連結会計期間比11.2%減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入が前中間連結会計期間より1億38百万円減少したこと等により、△4億15百万円（前中間連結会計期間比59.1%減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株発行による増資6億06百万円により増加したものの長期借入による収入が13億円減少したため、1億11百万円（前中間連結会計期間比80.5%減）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
みそ事業	3,040,145	92.3
豆乳飲料事業	6,342,345	100.8
その他事業	578,955	122.9
合計	9,961,445	99.0

(注) 1 金額は、販売価格によるものであります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
みそ事業	—	—
豆乳飲料事業	—	—
その他事業	39,294	73.7
合計	39,294	73.7

(注) 1 金額は、実際仕入価格によるものであります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは、すべて見込み生産によっているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
みそ事業	3,007,925	92.9
豆乳飲料事業	6,258,282	101.4
その他事業	643,206	116.3
合計	9,909,414	99.5

(注) 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
伊藤忠商事株式会社	1,810,537	18.18	2,120,141	21.40

(注) 1 金額は、販売価格によるものであります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において解消された課題及び新たに生じた課題は次のとおりです。

(1) 解消された課題

前連結会計年度に掲げた課題のうち「豆乳の安定供給」に関する課題については、当中間連結会計期間において、豆乳市場が一時の急激な拡大基調から安定成長へと移行しつつある中、当社の供給体制も整ってきたことにより解消されました。

(2) 新たに生じた課題

企業体質強化への取組み

当社グループの経営基盤である、みそ事業及び豆乳飲料事業の成長が最も重要だと考えております。みそ事業におきましては、業界全体として出荷量が減少傾向にある中で、食生活の多様化に対応した新しい需要をいかに開拓していくのかが課題であり、豆乳業界におきましては、参入企業が年々増加し、今後益々販売競争の激化が予想されます。昨今の原油高は当社においては製造原価をはじめとするいろいろなコストを大幅に上昇させる要因となっており、販売力を強化していくのはもちろんのこと、生産効率の向上に努め、企業体質の強化に取り組んでまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、みそ、豆乳飲料、その他の事業に関して、大豆を中心とした基礎・応用技術の開発を継続して進めております。

設備投資として、各種分析設備の充実のため、超純水装置、製氷機、高速液体クロマトグラフィー用ワークステーション、試作室の整備をしております。

当中間連結会計期間における研究開発費は、66,172千円（前中間連結会計期間比7.9%増）であります。なお、研究室にて行っております基礎研究が、各セグメントに共通する大豆であることから、研究開発費につきましては、各セグメント毎に配分するのが困難であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) みそ事業

みそ事業では、みその新製法、差別化、微生物制御に関する研究を行っております。

技術面では新しい特定保健用食品の制度を活用した特定保健用みその試作開発と安全性試験、申請を手掛けております。さらに今までのみそ造りの常識にとらわれない新しい麹菌や発酵技術を使った低塩、無塩みその開発、生産技術面からのコストダウン研究に引き続き力を入れて実施しております。

全国味噌工業協同組合の統計によると、海外へのみその輸出が伸びております。当社も積極的に海外市場を開拓しており、韓国、ロシア、米国、中国向けの商品を順次開発しております。

調理みそでは、昨年9月に発売いたしました鍋スープがいずれも大幅増加となり、来シーズンに

向けた新製品の開発を進めております。

即席みそでは、昨年8月に製品トラブルにて販売休止しておりました即席生タイプの商品を安全性の確認を終了して、12月より順次再開して3月には銘柄では8割方再開いたしました。

(2) 豆乳飲料事業

豆乳飲料事業では、豆乳の植物性乳酸菌による発酵技術、品質向上のための基礎物性研究、豆乳の用途開発技術に力をいれ、研究から発信する新製品を多く生み出せるように努力しております。

技術面では、東北農業技術センター、太子食品㈱と当社の共同特許を持つリポキシゲナーゼ、サポニン一部欠失大豆「きぬさやか」が昨年新品種として登録され、平成18年2月には宮城県にて奨励品種として認められましたので、本年より実用化に向けた栽培がスタートいたします。なお、来年には一部豆乳用の原料として使用できるようになります。この大豆を使った高品質な豆乳が期待されます。基礎研究では、武庫川女子大学の福田先生との共同研究で、ラットを使った試験でヨーグルト状大豆発酵物が脂質代謝改善に効果が認められ、春の日本農芸化学会で口頭発表されました。

豆乳市場は、ここ最近安定成長に移行しつつあり、競争が激化しております。その中で豆乳の裾野を広げるための用途開発商品、豆乳の乳酸発酵など新しい機能や付加価値付け、安定成長の中で品質の差別化、副産物であるオカラの食品への活用などを積極的に実施しております。

当社では既に「オレンジヨーグルト」として発酵豆乳を発売しておりますが、機能性の期待される新しい植物性乳酸菌を活用した本格的な発酵豆乳の新製品を今秋に向けて開発中です。

平成18年5月29日より残留農薬のポジティブリスト制が導入されました。弊社では主力であるプレーンタイプの豆乳には、有機栽培大豆を使用しておりますが、農薬は不使用であり、有機大豆に限らず製品における大豆のロット、生産農場まですべて明確であり、トレーサビリティーを明確にできる商品づくりを開発の段階から心掛けております。

(3) その他事業

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画は、廃水処理場の改良が急遽必要となったため、次のように変更いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
マルサンアイ株式会社	本社工場 愛知県岡崎市仁木町	豆乳飲料事業	排水処理場追加工事	94,078	—	自己資金及び借入金	平成18年4月	平成18年5月	本社工場内廃水処理場の安定化の追加工事のため能力の増加はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年3月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月16日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	11,480,880	11,480,880	名古屋証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	11,480,880	11,480,880	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年2月3日 (注)	900,000	11,480,880	303,300	865,444	302,760	612,520

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格	710円
発行価額	673.40円
資本組入額	337円
払込金総額	606百万円

(4) 【大株主の状況】

平成18年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社佐藤産業	愛知県岡崎市羽根町字陣場103	1,525	13.29
マルサンアイ従業員持株会	愛知県岡崎市仁木町字荒下1番地	742	6.47
佐藤公信	千葉市花見川区宮野木台4-11-22	695	6.06
中島典子	愛知県岡崎市上地4丁目8番地11	426	3.72
福島裕子	愛知県岡崎市庄司田2丁目6-14	426	3.72
佐藤不二子	愛知県岡崎市羽根町字陣場103	416	3.63
下村鉢爾	愛知県岡崎市戸崎町字榎ヶ坪1番地7	266	2.32
石田ちゑ	愛知県岡崎市若松東1丁目7-1	248	2.16
中島治夫	愛知県岡崎市上地4丁目8番地11	169	1.48
福島重喜	愛知県岡崎市庄司田2丁目6-14	169	1.48
計	—	5,087	44.31

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,437,000	11,437	同上
単元未満株式	普通株式 27,880	—	同上
発行済株式総数	11,480,880	—	—
総株主の議決権	—	11,437	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式280株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年3月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) マルサンアイ株式会社	愛知県岡崎市仁木町字荒下 1番地	16,000	—	16,000	0.14
計	—	16,000	—	16,000	0.14

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	793	780	744	750	740	701
最低(円)	768	746	725	730	640	640

(注) 1. 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 上記は、当社の会計期間（例：10月度は、9月21日から10月20日まで）の株価であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年9月21日から平成17年3月20日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年9月21日から平成18年3月20日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年9月21日から平成17年3月20日まで)及び当中間会計期間(平成17年9月21日から平成18年3月20日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成17年3月20日)		当中間連結会計期間末 (平成18年3月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年9月20日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,788,268		988,267		729,177	
2 受取手形及び売掛金	※4	4,323,233		3,528,568		3,958,899	
3 たな卸資産		1,263,037		1,330,475		1,269,000	
4 繰延税金資産		410,846		385,686		378,278	
5 その他		671,823		552,981		637,104	
6 貸倒引当金		△4,232		△2,126		△5,408	
流動資産合計		8,452,977	47.6	6,783,852	40.8	6,967,051	42.7
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1,2	2,401,679		2,459,947		2,505,582	
(2) 機械装置 及び運搬具	※1,2	2,204,307		2,245,967		2,320,510	
(3) 土地	※2	2,620,637		2,635,184		2,620,637	
(4) その他	※1	267,647		605,373		77,416	
有形固定資産合計		7,494,272	42.2	7,946,472	47.9	7,524,147	46.2
2 無形固定資産		31,490	0.2	34,616	0.2	30,175	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	841,356		844,703		858,499	
(2) 繰延税金資産		592,015		635,827		637,572	
(3) その他		352,261		365,640		285,901	
(4) 貸倒引当金		△16,761		△3,477		△962	
投資その他の資産 合計		1,768,871	10.0	1,842,693	11.1	1,781,010	10.9
固定資産合計		9,294,633	52.4	9,823,781	59.2	9,335,333	57.3
資産合計		17,747,611	100.0	16,607,633	100.0	16,302,384	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成17年3月20日)		当中間連結会計期間末 (平成18年3月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年9月20日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※4	2,276,959		2,118,458		2,302,842	
2 短期借入金	※2	3,638,894		2,534,774		2,492,194	
3 一年以内償還予定社債		—		400,000		—	
4 未払法人税等		300,328		90,034		197,200	
5 賞与引当金		428,635		402,119		428,075	
6 未払金		1,398,649		1,370,281		1,340,394	
7 設備支払手形	※4	575,695		810,352		419,512	
8 その他	※3	280,195		292,448		310,166	
流動負債合計		8,899,357	50.2	8,018,469	48.3	7,490,384	45.9
II 固定負債							
1 社債		800,000		400,000		800,000	
2 長期借入金	※2	3,812,041		3,098,917		3,602,749	
3 退職給付引当金		1,239,720		1,311,160		1,342,590	
4 役員退職慰労引当金		158,001		175,831		166,986	
5 繰延税金負債		11,000		11,200		10,700	
6 その他		264,952		335,416		271,247	
固定負債合計		6,285,715	35.4	5,332,525	32.1	6,194,273	38.0
負債合計		15,185,072	85.6	13,350,994	80.4	13,684,657	83.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		3,993	0.0	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金		562,144	3.2	865,444	5.2	562,144	3.5
II 資本剰余金		361,322	2.0	657,881	4.0	361,322	2.2
III 利益剰余金		1,746,134	9.8	1,751,194	10.5	1,783,248	10.9
IV その他有価証券評価差額金		10,762	0.1	25,849	0.2	17,828	0.1
V 為替換算調整勘定		△37,544	△0.2	△31,803	△0.2	△21,906	△0.1
VI 自己株式		△84,274	△0.5	△11,926	△0.1	△84,910	△0.5
資本合計		2,558,545	14.4	3,256,638	19.6	2,617,726	16.1
負債、少数株主持分及び資本合計		17,747,611	100.0	16,607,633	100.0	16,302,384	100.0

② 【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年9月20日 至 平成17年3月20日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年9月20日 至 平成18年3月20日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)		
区分	注記番号	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)
I 売上高			9,961,348	100.0		9,909,414	100.0		19,708,298	100.0
II 売上原価			6,660,824	66.9		6,966,626	70.3		13,447,877	68.2
売上総利益			3,300,523	33.1		2,942,788	29.7		6,260,421	31.8
III 販売費及び一般管理費	※1		2,670,125	26.8		2,767,618	27.9		5,471,280	27.8
営業利益			630,398	6.3		175,169	1.8		789,140	4.0
IV 営業外収益										
1 受取利息		1,658			629			2,291		
2 投資有価証券売却益		9,081			10,141			9,081		
3 為替差益		—			22,236			—		
4 技術指導料収入		14,177			681			29,493		
5 デリバティブ 評価益		—			36,782			14,743		
6 保険金収入		5,193			—			5,193		
7 その他		15,348		0.5	21,550		0.9	51,713		0.5
V 営業外費用										
1 支払利息		91,189			69,610			175,289		
2 たな卸資産処分損		8,646			15,326			29,039		
3 デリバティブ 評価損		51,496			—			—		
4 持分法による 投資損失		8,020			19,392			21,215		
5 その他 経常利益		6,240	165,593	1.7	27,964	132,294	1.3	16,765	242,308	1.2
			510,265	5.1		134,894	1.4		659,349	3.3
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	—			59			224		
2 貸倒引当金戻入益		1,610	1,610	0.0	686	746	0.0	559	783	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※3	1,445			—			3,259		
2 固定資産除却損	※4	10,477			2,657			12,997		
3 投資有価証券評価損		—			—			797		
4 退職給付会計基準 変更時差異償却額 税金等調整前 中間(当期)純利益 法人税、住民税 及び事業税 還付法人税等		63,356	75,278	0.7	—	2,657	0.1	126,712	143,766	0.7
法人税等調整額		436,597				132,984	1.3		516,367	2.6
少数株主損失(△)		291,174			81,145			355,913		
△49,584		△49,584			—			△49,584		
△107,992		133,597	1.3		△10,562	70,582	0.7	△126,081	180,247	0.9
△3,348		△3,348	△0.0			—			△7,342	△0.0
306,348		306,348	3.1			62,401	0.6		343,462	1.7
中間(当期)純利益										

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)		前連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)	
区分	注記番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			361,322		361,322		361,322
II 資本剰余金増加高		—	—	302,760	302,760	—	—
1 増資による新株の発行		—	—	6,201	6,201	—	—
III 資本剰余金減少高		—	—				
1 自己株式処分差損		—	—			—	—
IV 資本剰余金中間期末(期末)残高			361,322		657,881		361,322
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			1,529,123		1,783,248		1,529,123
II 利益剰余金増加高		306,348	306,348	62,401	62,401	343,462	343,462
1 中間(当期)純利益		79,337		88,956		79,337	
III 利益剰余金減少高		10,000	89,337	5,500	94,456	10,000	89,337
1 配当金							
2 役員賞与							
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			1,746,134		1,751,194		1,783,248

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		436,597	132,984	516,367
2 減価償却費		317,362	336,821	696,023
3 貸倒引当金の減少額		△5,659	△766	△20,281
4 賞与引当金の増減額		7,343	△25,955	6,783
5 退職給付引当金の増減額		99,643	△31,430	202,513
6 役員退職慰労引当金の 増減額		△16,193	8,845	△7,208
7 受取利息及び受取配当金		△2,734	△1,787	△11,704
8 投資有価証券売却益		△9,081	△10,141	△9,081
9 持分法による投資損失		8,020	19,392	21,215
10 支払利息		91,189	69,610	175,289
11 為替差損益		1,960	△3,591	1,284
12 投資有価証券評価損		—	—	797
13 デリバティブ評価損益		51,496	△36,782	△14,743
14 有形固定資産売却損益		1,445	△59	3,034
15 有形固定資産除却損		5,356	930	6,980
16 役員賞与の支払額		△10,000	△5,500	△10,000
17 売上債権の減少額		347,219	424,164	727,352
18 たな卸資産の増加額		△59,313	△61,475	△65,276
19 仕入債務の減少額		△187,008	△184,383	△161,125
20 未払金の増減額		△2,551	81,966	△16,191
21 その他資産の増減額		△255,252	115,166	△184,959
22 その他負債の増減額		40,285	△22,186	27,185
小計		860,125	805,822	1,884,254
23 利息及び配当金の受取額		2,793	1,786	14,672
24 利息の支払額		△89,029	△70,949	△180,197
25 法人税等の支払額		△204,167	△188,310	△372,034
26 法人税等の還付額		47,905	—	49,584
営業活動による キャッシュ・フロー		617,625	548,349	1,396,279
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の 取得による支出		△397,564	△411,653	△866,727
2 有形固定資産の 売却による収入		200	380	985
3 無形固定資産の 取得による支出		△546	△7,140	△1,915
4 投資有価証券の 取得による支出		△7,835	△6,400	△14,375
5 投資有価証券の 売却による収入		153,351	14,468	153,351
6 出資金の払戻による収入		67	15	4,147
7 出資金の払込による支出		—	—	△12
8 長期前払費用の増加額		△21,652	—	△19,252
9 役員保険積立による支出		△8,586	△7,835	△16,421
10 役員保険解約による収入		20,049	—	20,049
11 保証金の差入による支出		△596	△506	△5,669
12 保証金の回収による収入		1,919	3,185	2,853
投資活動による キャッシュ・フロー		△261,194	△415,486	△742,987

		前中間連結会計期間 (自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減少額		—	—	△7,000
2 長期借入れによる収入		2,300,000	1,000,000	4,000,000
3 長期借入金の返済 による支出		△1,562,203	△1,461,252	△4,611,195
4 新株発行による増資		—	606,060	—
5 自己株式の取得・売却 による純収支		△82,882	66,783	△83,518
6 親会社による配当金の 支払額		△79,337	△88,956	△79,337
7 定期性預金の払戻による 収入		96,000	87,000	192,000
8 定期性預金の預入による 支出		△96,750	△97,750	△194,250
財務活動による キャッシュ・フロー		574,827	111,885	△783,300
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△1,832	3,591	△1,156
V 現金及び現金同等物の 増減額		929,425	248,339	△131,165
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		754,092	622,927	754,092
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	1,683,518	871,267	622,927

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社 株式会社匠美 株式会社玉井味噌</p> <p>すべての子会社を連結しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社 株式会社匠美 株式会社玉井味噌</p> <p>すべての子会社を連結しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社 株式会社匠美 株式会社玉井味噌</p> <p>すべての子会社を連結しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 アメリカン・ソイ・プロダクツINC. 関連会社は1社であります。</p> <p>(2) 持分法の適用について特に記載する必要があると認められる事項 当該会社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 同左</p> <p>(2) 持分法の適用について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 同左</p> <p>(2) 持分法の適用について特に記載する必要があると認められる事項 当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ取引 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法によっております。 b 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額及びそれに対応する社会保険料の会社負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び連結子会社1社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において負担すべき額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(633,561千円)については、5年による月数按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員規程に定める退職慰労金に係る規定に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び連結子会社1社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において負担すべき額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社1社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員規程に定める退職慰労金に係る規定に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び連結子会社1社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(633,561千円)については、5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社1社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員規程に定める退職慰労金に係る規定に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のために行つております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜処理によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ 為替予約 ヘッジ対象…借入金 外貨建金銭債務</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のために金利スワップを行い、また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避するために為替予約取引を行っております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のために行つております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)
—	<p>1 前中間連結会計期間まで営業外収益又は営業外費用の「その他」に含めて表示していた「為替差損益」は、「為替差益」が営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は営業外費用の「その他」に「為替差損」1,352千円を含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年3月20日)	当中間連結会計期間末 (平成18年3月20日)	前連結会計年度末 (平成17年9月20日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,443,850千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,122,317千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,800,961千円
※2 担保に供している資産 建物 1,218,606千円 (1,143,190千円) 構築物 608,597千円 (608,597千円) 機械装置 1,659,100千円 (1,659,100千円) 土地 2,477,617千円 (1,639,109千円) 投資有価証券 27,116千円 合計 5,991,038千円 (5,049,998千円)	※2 担保に供している資産 建物 1,519,011千円 (1,448,081千円) 構築物 573,230千円 (573,230千円) 機械装置 1,746,942千円 (1,746,942千円) 土地 2,561,749千円 (2,466,436千円) 投資有価証券 28,661千円 合計 6,429,594千円 (6,234,690千円)	※2 担保に供している資産 建物 1,210,512千円 (1,137,410千円) 構築物 599,428千円 (599,428千円) 機械装置 1,474,463千円 (1,474,463千円) 土地 2,561,749千円 (2,466,436千円) 投資有価証券 28,661千円 合計 5,874,814千円 (5,677,738千円)
担保される債務 短期借入金 7,000千円 (一千円) 一年以内 返済予定 2,941,334千円 長期借入金 (2,932,250千円) 長期借入金 2,579,591千円 (2,551,000千円) 合計 5,527,925千円 (5,483,250千円)	担保される債務 一年以内 返済予定 1,741,524千円 長期借入金 (1,732,440千円) 長期借入金 2,354,917千円 (2,335,410千円) 合計 4,096,441千円 (4,067,850千円)	担保される債務 一年以内 返済予定 1,741,594千円 長期借入金 (1,732,510千円) 長期借入金 2,607,199千円 (2,583,150千円) 合計 4,348,793千円 (4,315,660千円)
上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しております。	上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しております。	上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しております。
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」として表示しております。	※3 消費税等の取扱い 同左	3

前中間連結会計期間末 (平成17年3月20日)	当中間連結会計期間末 (平成18年3月20日)	前連結会計年度末 (平成17年9月20日)														
<p>※4 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>25,657千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>280,884千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>567千円</td> </tr> </table> <p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,100,000千円</td> </tr> </table>	受取手形	25,657千円	支払手形	280,884千円	設備支払手形	567千円	当座貸越極度額	1,100,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	1,100,000千円	<p>4 —————</p>	<p>4 —————</p>		
受取手形	25,657千円															
支払手形	280,884千円															
設備支払手形	567千円															
当座貸越極度額	1,100,000千円															
借入実行残高	— 千円															
差引額	1,100,000千円															
	<p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>2,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>及び貸出コミットメントの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,400,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,400,000千円	及び貸出コミットメントの総額		借入実行残高	— 千円	差引額	2,400,000千円	<p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,400,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,400,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	1,400,000千円
当座貸越極度額	2,400,000千円															
及び貸出コミットメントの総額																
借入実行残高	— 千円															
差引額	2,400,000千円															
当座貸越極度額	1,400,000千円															
借入実行残高	— 千円															
差引額	1,400,000千円															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 563,183千円 支払運賃 864,559千円 賞与引当金 繰入額 226,081千円 退職給付費用 49,641千円 役員退職慰労 引当金繰入額 12,307千円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 560,754千円 支払運賃 882,925千円 賞与引当金 繰入額 205,164千円 退職給付費用 48,663千円 役員退職慰労 引当金繰入額 11,845千円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 1,135,837千円 支払運賃 1,743,979千円 賞与引当金 繰入額 220,859千円 退職給付費用 99,509千円 役員退職慰労 引当金繰入額 21,292千円
2	※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 59千円	※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 224千円
※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 1,445千円	3	※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 3,259千円
※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 5,310千円 工具器具備品 45千円 撤去費用 5,121千円 合計 10,477千円	※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 913千円 工具器具備品 16千円 撤去費用 1,727千円 合計 2,657千円	※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 構築物 880千円 機械及び装置 6,050千円 工具器具備品 49千円 撤去費用 6,016千円 合計 12,997千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月20日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,788,268千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△104,750千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,683,518千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,788,268千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△104,750千円	現金及び現金同等物	1,683,518千円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月20日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>988,267千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△117,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>871,267千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	988,267千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△117,000千円	現金及び現金同等物	871,267千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月20日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>729,177千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△106,250千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>622,927千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	729,177千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△106,250千円	現金及び現金同等物	622,927千円
現金及び預金勘定	1,788,268千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△104,750千円																			
現金及び現金同等物	1,683,518千円																			
現金及び預金勘定	988,267千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△117,000千円																			
現金及び現金同等物	871,267千円																			
現金及び預金勘定	729,177千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△106,250千円																			
現金及び現金同等物	622,927千円																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)			前連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	
機械装置	434,305	84,721	349,583	機械装置	907,095	241,137	665,957	機械装置	907,095
車両 運搬具	5,910	1,354	4,555	車両 運搬具	27,210	4,664	22,545	車両 運搬具	4,110
工具器 具備品	43,767	17,560	26,206	工具器 具備品	47,418	29,415	18,002	工具器 具備品	47,418
ソフト ウェア	66,627	52,085	14,541	ソフト ウェア	59,196	36,822	22,374	ソフト ウェア	66,627
合計	550,610	155,722	394,887	合計	1,040,919	312,039	728,879	合計	1,025,250
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額			(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	126,310千円		1年以内	186,388千円			1年以内	181,643千円	
1年超	294,494千円		1年超	572,273千円			1年超	627,913千円	
合計	420,804千円		合計	758,661千円			合計	809,557千円	
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額			(3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料	64,616千円		支払リース料	103,861千円			支払リース料	145,195千円	
減価償却費 相当額	60,477千円		減価償却費 相当額	96,306千円			減価償却費 相当額	150,559千円	
支払利息相当額	7,577千円		支払利息相当額	11,609千円			支払利息相当額	14,750千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法			(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左				同左		
(5) 利息相当額の算定方法			(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同左				同左		
2 オペレーティング・リース取引(借主側)			2 オペレーティング・リース取引(借主側)				2 オペレーティング・リース取引(借主側)		
未経過リース料			未経過リース料				未経過リース料		
1年以内	36,987千円		1年以内	63,078千円			1年以内	63,474千円	
(36,195千円)			(62,946千円)				(36,195千円)		
1年超	89,535千円		1年超	135,689千円			1年超	167,162千円	
(89,403千円)			(135,689千円)				(71,305千円)		
合計	126,522千円		合計	198,767千円			合計	230,636千円	
(125,598千円)				(198,635千円)				(107,501千円)	
上記のうち()内書残高は、資産及び負債に計上しております。			同左				同左		

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間) (平成17年3月20日)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間(平成17年3月20日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	165,970	184,150	18,180
計	165,970	184,150	18,180

2 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)

区分	前中間連結会計期間 (平成17年3月20日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	300,000
非上場外国株式(持分法適用会社)	300,205
計	600,205

(当中間連結会計期間) (平成18年3月20日)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間(平成18年3月20日)		
その他有価証券	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	173,786	217,253	43,467
計	173,786	217,253	43,467

2 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)

区分	当中間連結会計期間 (平成18年3月20日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	300,000
非上場外国株式(持分法適用会社)	270,449
計	570,449

(前連結会計年度) (平成17年9月20日)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度(平成17年9月20日)		
その他有価証券	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	171,713	201,759	30,046
計	171,713	201,759	30,046

2 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)

区分	前連結会計年度 (平成17年9月20日)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	300,000
非上場外国株式(持分法適用会社)	299,739
計	599,739

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間) (平成17年3月20日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	前中間連結会計期間 (平成17年3月20日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ 受取変動支払固定	1,000,000	—	△21,007	10,307
合計		1,000,000	—	△21,007	10,307

通貨関連

区分	種類	前中間連結会計期間 (平成17年3月20日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション 買建 売建	780,750 780,750	624,600 624,600	16,652 △89,452	18,331 △80,135
合計		1,561,500	1,249,200	△72,800	△61,804

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(当中間連結会計期間)(平成18年3月20日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	当中間連結会計期間 (平成18年3月20日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ 受取変動支払固定	1,000,000	—	—	10,592
合計		1,000,000	—	—	10,592

通貨関連

区分	種類	当中間連結会計期間 (平成18年3月20日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション 買建 売建	1,421,585 1,421,585	1,059,990 1,059,990	85,502 △76,288	54,380 △28,191
合計		2,843,170	2,119,980	9,214	26,189

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(前連結会計年度) (平成17年9月20日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	当連結会計年度 (平成17年9月20日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ 受取変動支払固定	1,000,000	—	△10,592	20,722
	合計	1,000,000	—	△10,592	20,722

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度 (平成17年9月20日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション 買建 売建	780,750 780,750	624,600 624,600	31,121 △48,097	32,800 △38,779
	合計	1,561,500	1,249,200	△16,975	△5,978

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)

	みそ事業 (千円)	豆乳飲料事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,237,990	6,170,507	552,850	9,961,348	—	9,961,348
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,237,990	6,170,507	552,850	9,961,348	—	9,961,348
営業費用	3,165,844	5,620,702	544,403	9,330,950	—	9,330,950
営業利益	72,145	549,805	8,446	630,398	—	630,398

(注) 1 事業区分は、製品の系列を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) みそ事業………生みそ、即席みそ、調理みそ
- (2) 豆乳飲料事業……豆乳、飲料、水
- (3) その他事業………その他食品、他社商品

当中間連結会計期間(自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)

	みそ事業 (千円)	豆乳飲料事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,007,925	6,258,282	643,206	9,909,414	—	9,909,414
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,007,925	6,258,282	643,206	9,909,414	—	9,909,414
営業費用	2,917,372	6,171,365	645,507	9,734,245	—	9,734,245
営業利益(又は営業損失(△))	90,552	86,917	△2,300	175,169	—	175,169

(注) 1 事業区分は、製品の系列を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) みそ事業………生みそ、即席みそ、調理みそ
- (2) 豆乳飲料事業……豆乳、飲料、水
- (3) その他事業………その他食品、他社商品

前連結会計年度(自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)

	みそ事業 (千円)	豆乳飲料事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,834,679	12,965,250	908,368	19,708,298	—	19,708,298
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,834,679	12,965,250	908,368	19,708,298	—	19,708,298
営業費用	5,787,828	12,240,438	890,890	18,919,158	—	18,919,158
営業利益	46,851	724,811	17,477	789,140	—	789,140

(注) 1 事業区分は、製品の系列を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) みそ事業………生みそ、即席みそ、調理みそ
- (2) 豆乳飲料事業……豆乳、飲料、水
- (3) その他事業………その他食品、他社商品

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)
1 株当たり純資産額 244円46銭 1 株当たり中間純利益 29円02銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 284円06銭 1 株当たり中間純利益 5円82銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 249円61銭 1 株当たり当期純利益 32円15銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1 株当たり中間純利益	1 株当たり中間純利益	1 株当たり当期純利益
中間純利益 306, 348千円	中間純利益 62, 401千円	当期純利益 343, 462千円
普通株主に 帰属しない金額 (うち利益処分に による役員賞与金) 普通株式に係る 中間純利益 普通株式の 期中平均株式数	普通株主に 帰属しない金額 普通株式に係る 中間純利益 普通株式の 期中平均株式数	普通株主に 帰属しない金額 (うち利益処分に による役員賞与金) 普通株式に係る 当期純利益 普通株式の 期中平均株式数
— (一) 306, 348千円 10, 556, 848株	— 62, 401千円 10, 719, 457株	5, 500千円 (5, 500千円) 337, 962千円 10, 510, 644株

(重要な後発事象)

1 前中間連結会計期間(自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)

該当事項はありません。

2 当中間連結会計期間(自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)

該当事項はありません。

3 前連結会計年度(自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成17年3月20日)		当中間会計期間末 (平成18年3月20日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年9月20日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,780,600		982,048		722,217	
2 受取手形	※5	280,549		229,956		227,938	
3 売掛金		3,927,224		3,193,010		3,572,961	
4 たな卸資産		1,186,489		1,262,216		1,214,878	
5 短期貸付金		—		111,000		80,000	
6 繰延税金資産		405,300		381,200		374,100	
7 その他		737,671		562,517		644,261	
8 貸倒引当金		△4,000		△1,800		△5,000	
流動資産合計		8,313,835	47.4	6,720,150	40.9	6,831,356	42.5
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1,2	1,669,981		1,764,339		1,778,098	
(2) 機械及び装置	※1,2	2,154,211		2,199,989		2,269,707	
(3) 土地	※2	2,740,100		2,754,646		2,740,100	
(4) その他	※1,2	912,458		1,223,979		726,946	
有形固定資産合計		7,476,751	42.7	7,942,955	48.3	7,514,852	46.8
2 無形固定資産		31,085	0.2	34,341	0.2	29,835	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社 長期貸付金		245,000		185,000		215,000	
(2) 繰延税金資産		565,000		612,900		615,700	
(3) その他	※2	964,361		1,026,794		933,568	
(4) 貸倒引当金		△35,078		△36,477		△33,962	
(5) 子会社投資損失 引当金		△36,800		△36,800		△36,800	
投資その他の 資産合計		1,702,483	9.7	1,751,416	10.6	1,693,505	10.5
固定資産合計		9,210,320	52.6	9,728,712	59.1	9,238,194	57.5
資産合計		17,524,155	100.0	16,448,863	100.0	16,069,551	100.0

		前中間会計期間末 (平成17年3月20日)		当中間会計期間末 (平成18年3月20日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年9月20日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※5	1,312,165		1,163,373		1,265,991	
2 買掛金		891,639		882,288		946,996	
3 一年以内返済予定長期借入金	※2	3,615,650		2,525,690		2,483,110	
4 一年以内償還予定社債		—		400,000		—	
5 未払金		1,375,117		1,351,002		1,309,274	
6 賞与引当金		414,600		385,960		414,399	
7 設備支払手形	※5	575,695		810,352		419,512	
8 その他	※4	570,696		372,881		492,074	
流動負債合計		8,755,564	50.0	7,891,549	48.0	7,331,358	45.6
II 固定負債							
1 社債		800,000		400,000		800,000	
2 長期借入金	※2	3,783,450		3,079,410		3,578,700	
3 退職給付引当金		1,238,572		1,308,684		1,340,493	
4 役員退職慰労引当金		158,001		175,466		166,986	
5 その他		264,952		335,416		271,247	
固定負債合計		6,244,976	35.6	5,298,977	32.2	6,157,426	38.3
負債合計		15,000,540	85.6	13,190,527	80.2	13,488,785	83.9
(資本の部)							
I 資本金		562,144	3.2	865,444	5.3	562,144	3.5
II 資本剰余金							
1 資本準備金		309,760		612,520		309,760	
2 その他資本剰余金		51,562		45,361		51,562	
資本剰余金合計		361,322	2.1	657,881	4.0	361,322	2.3
III 利益剰余金							
1 利益準備金		111,300		111,300		111,300	
2 任意積立金		489,000		489,000		489,000	
3 中間(当期)未処分利益		1,073,203		1,121,979		1,124,270	
利益剰余金合計		1,673,503	9.5	1,722,279	10.5	1,724,571	10.7
IV その他有価証券評価差額金		10,918	0.1	24,657	0.1	17,638	0.1
V 自己株式		△84,274	△0.5	△11,926	△0.1	△84,910	△0.5
資本合計		2,523,614	14.4	3,258,335	19.8	2,580,765	16.1
負債及び資本合計		17,524,155	100.0	16,448,863	100.0	16,069,551	100.0

② 【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)		当中間会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)	
区分	注記番号	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)
I 売上高		9,700,357	100.0	9,680,466	100.0	19,134,568	100.0
II 売上原価		6,519,355	67.2	6,836,036	70.6	13,126,238	68.6
売上総利益		3,181,002	32.8	2,844,430	29.4	6,008,330	31.4
III 販売費及び一般管理費		2,561,479	26.4	2,662,042	27.5	5,249,635	27.4
営業利益		619,523	6.4	182,388	1.9	758,694	4.0
IV 営業外収益							
1 受取利息及び割引料		2,514		2,906		3,791	
2 技術指導料収入		14,177		681		29,493	
3 その他の営業外収益		35,798	52,491	92,574	1.0	95,776	129,062
V 営業外費用							
1 支払利息		87,993		69,153		171,347	
2 その他の営業外費用		66,382	154,375	43,189	1.2	44,585	215,932
経常利益			517,639				
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	—		—		224	
2 貸倒引当金戻入益		1,541	1,541	604	0.0	667	892
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※2	1,445		—		3,259	
2 固定資産除却損	※3	10,477		2,647		12,977	
3 有価証券評価損		—		—		797	
4 退職給付会計基準変更時差異償却額		63,356	75,278	—	0.0	126,712	143,746
税引前中間(当期)純利益			443,902				
法人税、住民税及び事業税		291,000		81,000		349,000	
還付法人税等		△49,584		—		△49,584	
法人税等調整額		△115,000	126,415	△9,000	0.7	△139,000	160,415
中間(当期)純利益		317,487		72,000	0.7		368,554
前期繰越利益		755,716		92,164	1.0		755,716
中間(当期)未処分利益		1,073,203		1,029,814			
				1,121,979			1,124,270

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	前事業年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式</p> <p>移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引</p> <p>時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品・製品・原材料・仕掛品</p> <p>総平均法による原価法によっております。</p> <p>② 貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(2) デリバティブ取引</p> <p>同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品・製品・原材料・仕掛品</p> <p>同左</p> <p>② 貯蔵品</p> <p>同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(2) デリバティブ取引</p> <p>同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品・製品・原材料・仕掛品</p> <p>同左</p> <p>② 貯蔵品</p> <p>同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	前事業年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)
—	3 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理して おります。	—
4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備え るため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に 回収可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上しております。 (2) 子会社投資損失引当金 子会社への投資に対する損失 に備えるため、その資産内容等 を検討して計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備える ため、支給見込額及びそれに対 応する社会保険料の会社負担額 を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当期末における退職給付債 務及び年金資産の見込額に基づ き、当中間会計期間末において 負担すべき額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異 (633,561千円)については、5 年による月数按分額を費用処理 しております。 数理計算上の差異は、各期の 発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数(10年)に による定額法により、それぞれ發 生の翌期から費用処理すること にしております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備 えるため、役員規程に定める退 職慰労金に係る規定に基づく中 間期末要支給額を引当計上して おります。 (6) —	4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 子会社投資損失引当金 同左 (3) 賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当期末における退職給付債 務及び年金資産の見込額に基づ き、当中間会計期間末において 負担すべき額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の 発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数(10年)に による定額法により、それぞれ發 生の翌期から費用処理すること にしております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備 えるため、役員規程に定める退 職慰労金に係る規定に基づく期 末要支給額を引当計上してお ります。 (6) 債務保証損失引当金 債務保証等による損失に備え るため、被保証先の財政状態等 を勘案して、損失負担見込額を 計上しております。	

前中間会計期間 (自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	前事業年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)
5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	5 リース取引の処理方法 同左	5 リース取引の処理方法 同左
6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金 (3) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のために行っております。	6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、繰延ヘッジ処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ 為替予約 ヘッジ対象…借入金 外貨建金銭債務 (3) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のために金利スワップを行い、また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避するために為替予約取引を行っております。	6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金 (3) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のために行っております。
7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜処理によっております。	7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左	7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年3月20日)	当中間会計期間末 (平成18年3月20日)	前事業年度末 (平成17年9月20日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,059,654千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,722,237千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,407,695千円
※2 担保に供している資産 建物 1,186,449千円 (1,143,190千円) 構築物 608,597千円 (608,597千円) 機械及び装置 1,659,100千円 (1,659,100千円) 土地 2,588,667千円 (1,639,109千円) 投資有価証券 27,116千円 <hr/> 合計 6,069,931千円 (5,049,998千円)	※2 担保に供している資産 建物 1,488,783千円 (1,448,081千円) 構築物 573,230千円 (573,230千円) 機械及び装置 1,746,942千円 (1,746,942千円) 土地 2,672,800千円 (2,466,436千円) 投資有価証券 28,415千円 <hr/> 合計 6,510,171千円 (6,234,690千円)	※2 担保に供している資産 建物 1,179,352千円 (1,137,410千円) 構築物 599,428千円 (599,428千円) 機械及び装置 1,474,463千円 (1,474,463千円) 土地 2,672,800千円 (2,466,436千円) 投資有価証券 28,661千円 <hr/> 合計 5,954,705千円 (5,677,738千円)
担保される債務 一年以内 返済予定 2,932,250千円 長期借入金 (2,932,250千円) 長期借入金 2,551,000千円 (2,551,000千円) <hr/> 合計 5,483,250千円 (5,483,250千円)	担保される債務 一年以内 返済予定 1,732,440千円 長期借入金 (1,732,440千円) 長期借入金 2,335,410千円 (2,335,410千円) <hr/> 合計 4,067,850千円 (4,067,850千円)	担保される債務 一年以内 返済予定 1,732,510千円 長期借入金 (1,732,510千円) 長期借入金 2,583,150千円 (2,583,150千円) <hr/> 合計 4,315,660千円 (4,315,660千円)
上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しております。	上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しております。	上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しております。
3 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 株式会社匠美 7,160千円 株式会社玉井味噌 44,675千円 <hr/> 合計 51,835千円	3 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 株式会社玉井味噌 28,591千円 <hr/> 合計 28,591千円	3 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 株式会社玉井味噌 33,133千円 <hr/> 合計 33,133千円

前中間会計期間末 (平成17年3月20日)	当中間会計期間末 (平成18年3月20日)	前事業年度末 (平成17年9月20日)
※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」として表示しております。	※4 消費税等の取扱い 同左	4 _____
※5 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 25,657千円 支払手形 279,950千円 設備支払手形 567千円	5 _____	5 _____
6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行額は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,100,000千円 借入実行残高 — 千円 差引額 1,100,000千円	6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行額は次のとおりであります。 当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額 2,400,000千円 借入実行残高 — 千円 差引額 2,400,000千円	6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行額は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,400,000千円 借入実行残高 — 千円 差引額 1,400,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	前事業年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)
1 —————	1 —————	※ 1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 224千円
※ 2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 1,445千円	2 —————	※ 2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 3,259千円
※ 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 5,310千円 工具器具備品 45千円 撤去費用 5,121千円 合計 10,477千円	※ 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 913千円 工具器具備品 16千円 撤去費用 1,717千円 合計 2,647千円	※ 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 構築物 880千円 機械及び装置 6,030千円 工具器具備品 49千円 撤去費用 6,016千円 合計 12,977千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 305,316千円 無形固定資産 2,786千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 326,039千円 無形固定資産 2,635千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 671,879千円 無形固定資産 5,405千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	前事業年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高相当額 (千円)
機械装置 434,305	84,721	349,583
車両 5,910	1,354	4,555
運搬具 工具器 具備品 43,767	17,560	26,206
ソフト ウェア 66,627	52,085	14,541
合計 550,610	155,722	394,887
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 126,310千円	1年以内 186,388千円	1年以内 181,643千円
1年超 294,494千円	1年超 572,273千円	1年超 627,913千円
合計 420,804千円	合計 758,661千円	合計 809,557千円
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 64,616千円	支払リース料 103,861千円	支払リース料 145,195千円
減価償却費 相当額 60,477千円	減価償却費 96,306千円	減価償却費 150,559千円
支払利息 相当額 7,577千円	支払利息 11,609千円	支払利息 14,750千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左
2 オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料
1年以内 36,987千円 (36,195千円)	1年以内 63,078千円 (62,946千円)	1年以内 63,474千円 (36,195千円)
1年超 89,535千円 (89,403千円)	1年超 135,689千円 (135,689千円)	1年超 167,162千円 (71,305千円)
合計 126,522千円 (125,598千円)	合計 198,767千円 (198,635千円)	合計 230,636千円 (107,501千円)
上記のうち()内書残高は、資産及び負債に計上しております。	同左	同左

(有価証券関係)

(前中間会計期間)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(当中間会計期間)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(前事業年度)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

1 前中間会計期間(自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)

該当事項はありません。

2 当中間会計期間(自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)

該当事項はありません。

3 前事業年度(自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第54期)	自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日	平成17年12月14日 東海財務局長に提出 平成18年1月5日 東海財務局長に提出
(2) 有価証券報告書の訂 正報告書	事業年度 (第54期)	自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日	平成18年2月7日 東海財務局長に提出 平成18年5月31日 東海財務局長に提出
(3) 有価証券届出書	(一般募集による増資) 及びその添 付書類		平成18年1月17日 東海財務局長に提出
(4) 有価証券届出書の訂 正届出書	平成18年1月17日提出の有価証券届出 書に係る訂正届出書であります。		平成18年1月26日 東海財務局長に提出 平成17年10月14日 平成17年11月14日 平成17年12月1日 東海財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況報 告書			

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年6月1日

マルサンアイ株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 久保光雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木哲夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 竹中徹
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルサンアイ株式会社の平成16年9月21日から平成17年9月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年9月21日から平成17年3月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、マルサンアイ株式会社及び連結子会社の平成17年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年9月21日から平成17年3月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年5月31日

マルサンアイ株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 竹中徹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新田誠
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている マルサンアイ株式会社の平成17年9月21日から平成18年9月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年9月21日から平成18年3月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、マルサンアイ株式会社及び連結子会社の平成18年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年9月21日から平成18年3月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年6月1日

マルサンアイ株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 久保光雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木哲夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 竹中徹
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルサンアイ株式会社の平成16年9月21日から平成17年9月20日までの第54期事業年度の中間会計期間（平成16年9月21日から平成17年3月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、マルサンアイ株式会社の平成17年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年9月21日から平成17年3月20日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年5月31日

マルサンアイ株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 竹中徹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新田誠
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている マルサンアイ株式会社の平成17年9月21日から平成18年9月20日までの第55期事業年度の中間会計期間（平成17年9月21日から平成18年3月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、マルサンアイ株式会社の平成18年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年9月21日から平成18年3月20日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。